



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川友之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山田昌宏

TEL 0566-92-1151

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,586	10.1	542	△27.8	831	△33.7	△541	—
26年3月期	15,969	9.9	750	△7.1	1,255	4.6	2,739	213.8

(注) 包括利益 27年3月期 △433百万円 (—%) 26年3月期 2,166百万円 (153.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△19.51	—	△1.2	1.8	3.1
26年3月期	98.79	—	6.2	2.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,831	42,643	91.1	1,537.68
26年3月期	47,887	44,475	92.9	1,603.69

(参考) 自己資本 27年3月期 42,643百万円 26年3月期 44,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,778	△1,679	△1,299	3,734
26年3月期	730	△589	△796	4,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	38.00	50.00	1,386	50.6	3.1
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	443	—	1.0
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		53.7	

(注) 26年3月期期末配当には特別配当25円が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	5.8	1,280	136.0	1,390	67.1	930	—	33.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	29,194,673 株	26年3月期	29,194,673 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,462,295 株	26年3月期	1,461,588 株
② 期末自己株式数	27年3月期	27,732,842 株	26年3月期	27,733,326 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,749	7.0	670	△28.2	918	△24.6	△442	—
26年3月期	15,647	8.2	933	△11.2	1,217	△12.8	2,867	173.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△15.95	—
26年3月期	103.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	46,822	90.3	42,271	92.5			1,524.28	
26年3月期	47,414	92.5	43,866				1,581.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,271百万円 26年3月期 43,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 補足情報	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。

また、米国経済は緩やかに回復したものの、欧州経済はデフレ懸念が台頭し、中国経済は成長が鈍化した状態が続いたため、今後も先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで当社グループの業績は、国内市場では設備投資需要の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。また、海外市場においても米国及びアジアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17,586百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は人件費及び減価償却費等売上原価の増加により542百万円（同27.8%減）、経常利益は営業外収益の大幅減少等により831百万円（同33.7%減）、中国市場での販売伸び悩み等から中国製造子会社において減損処理を実施した結果、当期純損失541百万円（前連結会計年度は当期純利益2,739百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は8,741百万円（前年同期比5.7%増）となりました。海外売上は米国及びアジア向けが好調だったことに加え、グループ商流見直しに伴う米国子会社の取引移管により、3,943百万円（同32.5%増）となりました。その結果、減速機合計は二期連続で過去最高売上の更新となる12,685百万円（同12.8%増）となりました。

利益面におきましては、人件費及び減価償却費等売上原価の増加により、セグメント利益は275百万円（同61.2%減）となりました。

② 歯車

国内売上はロボット用歯車等の増加により、4,492百万円（同1.1%増）となりました。海外売上は欧州及び中国市場向けロボット用歯車の増加により、256百万円（同103.9%増）となり、歯車合計4,748百万円（同3.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益102百万円（前連結会計年度はセグメント損失115百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は152百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は97百万円（同0.1%減）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の回復基調の影響により、連結売上高18,600百万円を見込んでおります。

また、連結売上高増加による粗利益の増加見込により、連結営業利益は1,280百万円、連結経常利益は1,390百万円、当期純利益は930百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.0%減少し、14,169百万円となりました。これは主として固定資産の取得等によりグループ預け金が997百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、32,662百万円となりました。これは主として有形固定資産が取得及び中国製造子会社での減損処理により244百万円、投資有価証券が取得により529百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、46,831百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.8%増加し、3,360百万円となりました。これは主として固定資産の取得等により未払金が616百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.8%増加し、827百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22.8%増加し、4,188百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し42,643百万円となりました。これは主として配当金の支払いにより利益剰余金が1,921百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し、3,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,778百万円（前連結会計年度比143.5%増）となりました。増加要因として、減価償却費1,551百万円、減損損失1,055百万円等の非資金項目があり、減少要因として法人税等の支払額514百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,679百万円（同185.1%増）となりました。増加要因として、有価証券の償還による収入2,903百万円、投資有価証券の償還による収入1,103百万円があり、減少要因として投資有価証券の取得による支出4,363百万円、有形固定資産の取得による支出1,913百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,299百万円（同63.0%増）となりました。減少要因として、配当金の支払額1,275百万円があります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	90.3	91.4	91.9	92.9	91.1
時価ベースの自己資本比率	41.8	44.2	49.7	53.5	65.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.4	18.7	28.9	10.2	22.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。

平成21年3月期より、配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処に配当を決定する」こととしてまいりました。

平成27年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき16円とすることを、平成27年5月14日開催予定の取締役会で決議する予定であります。平成26年11月21日に1株につき8円の間配当をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は8円の予定であります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成27年6月1日の予定であります。

なお、平成27年5月1日開催の取締役会におきまして、平成28年3月期より、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施する一方、業績に関わらず継続的な安定配当を実施するため、配当の基本方針を「連結配当性向50%以上を目標とし、株主資本配当率（DOE）1%程度を配当の下限水準として配当を決定する」ことに変更することを決定いたしました。

平成28年3月期につきましては、変更後の方針に基づき年間配当金を1株につき18円を予定しております。

また、当社は、第2四半期期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、中長期的企業価値向上の実現に向けて、グローバル化の進展への対応、ものづくり体制の強化及び新技術の研究開発のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちは良き企業市民であるとともに、企業風土を活性化し、自主性・創造性・チームプレイで3つの満足（顧客・株主・従業員）を徹底追及します。」です。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追及することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「新たな技術にチャレンジし、世界の動力・伝導機器市場のリーディングカンパニーを目指す」とともに、ブラザー工業株式会社との事業協力関係をさらに強化し、シナジー効果によるさらなる成長の実現を目標としております。

2015年度につきましては、日本や米国においては、緩やかな回復を続けていくものの、中国では成長が鈍化した状況が続いており、先行きの不透明感がより強まることも予想されます。

このような状況のなか当社グループは組織体制を一新することにより、さらなる事業運営の迅速化を図るとともに、減速機事業では、安定した収益の確保と国内市場におけるトップシェアの獲得、海外市場においては米国を中心とした売上拡大に積極的に取り組んでまいります。また、歯車事業では事業構造の変革による収益の改善に取り組んでまいります。

当社グループの戦略および課題は下記のとおりです。

- ① 減速機事業を再び成長路線へ乗せる
 - ・高効率ギアモータ、サーボ用遊星減速機の拡販により、国内売上100億円を達成する
 - ・海外市場向け製品を強化し、海外売上の伸長を図る
 - ・中国事業の再構築（中国製造子会社の黒字化）
- ② 歯車事業の黒字化を定着させる
 - ・ロボット用歯車に注力し、収益力の回復を図る
 - ・徹底的なムダ・ロス排除によるコストの削減
- ③ ものづくりの体制を強化する
 - ・工場環境を整備する
 - ・生産能力の増強と老朽化対策のスピードアップを図る
 - ・品質保証体制を強化する
 - ・SAP基幹システム導入により業務を革新する

また、内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、内部統制部門・内部監査部門ならびに監査役会との連携により、業務の有効性・効率性に係る内部統制システムを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283	589
グループ預け金	4,153	3,156
受取手形及び売掛金	4,041	3,778
電子記録債権	65	487
有価証券	2,912	2,915
製品	245	223
仕掛品	1,659	1,667
原材料及び貯蔵品	750	756
繰延税金資産	180	296
その他	460	298
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,752	14,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,591	5,080
機械装置及び運搬具（純額）	3,622	4,542
土地	2,594	2,594
リース資産（純額）	9	88
建設仮勘定	64	119
その他（純額）	535	237
有形固定資産合計	12,418	12,662
無形固定資産	269	242
投資その他の資産		
投資有価証券	17,842	18,372
事業保険積立金	1,525	1,342
その他	81	45
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,446	19,757
固定資産合計	32,135	32,662
資産合計	47,887	46,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560	738
リース債務	7	21
未払金	543	1,159
未払費用	1,018	500
未払法人税等	366	152
賞与引当金	17	527
役員賞与引当金	19	2
製品保証引当金	16	89
固定資産撤去引当金	74	1
その他	47	165
流動負債合計	2,671	3,360
固定負債		
リース債務	2	74
繰延税金負債	305	378
製品保証引当金	22	—
固定資産撤去引当金	39	38
退職給付に係る負債	272	245
その他	97	91
固定負債合計	740	827
負債合計	3,412	4,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	38,390	36,468
自己株式	△1,284	△1,285
株主資本合計	43,156	41,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,028
為替換算調整勘定	479	301
退職給付に係る調整累計額	40	79
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,409
純資産合計	44,475	42,643
負債純資産合計	47,887	46,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,969	17,586
売上原価	11,957	13,730
売上総利益	4,011	3,855
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	377	420
従業員給料及び賞与	996	876
賞与引当金繰入額	17	134
役員賞与引当金繰入額	19	2
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
退職給付費用	28	22
福利厚生費	198	199
減価償却費	213	282
試験研究費	333	275
製品保証引当金繰入額	38	53
その他	1,030	1,046
販売費及び一般管理費合計	3,261	3,313
営業利益	750	542
営業外収益		
受取利息	106	112
受取配当金	98	30
為替差益	211	160
物品売却益	90	78
その他	72	20
営業外収益合計	578	401
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	71	79
投資事業組合運用損	0	16
割増退職金	—	14
その他	2	2
営業外費用合計	73	111
経常利益	1,255	831
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	307	—
親会社株式売却益	2,214	—
特別利益合計	2,530	9
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	54	21
投資有価証券売却損	230	—
減損損失	—	1,055
固定資産撤去引当金繰入額	113	—
リース解約損	—	18
特別損失合計	399	1,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,386	△256
法人税、住民税及び事業税	640	333
法人税等調整額	5	△48
法人税等合計	646	285
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,739	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	2,739	△541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,739	△541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	228
為替換算調整勘定	455	△177
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	△573	107
包括利益	2,166	△433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,166	△433
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,426	△1,284	41,193
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,475	2,575	36,426	△1,284	41,193
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
当期純利益			2,739		2,739
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,963	△0	1,962
当期末残高	3,475	2,575	38,390	△1,284	43,156

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,828	23	—	1,851	43,045
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,828	23	—	1,851	43,045
当期変動額					
剰余金の配当					△776
当期純利益					2,739
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,029	455	40	△532	△532
当期変動額合計	△1,029	455	40	△532	1,430
当期末残高	799	479	40	1,319	44,475

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	38,390	△1,284	43,156
会計方針の変更による累積的影響額			△104		△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,475	2,575	38,285	△1,284	43,051
当期変動額					
剰余金の配当			△1,275		△1,275
当期純損失(△)			△541		△541
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,816	△0	△1,817
当期末残高	3,475	2,575	36,468	△1,285	41,233

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	799	479	40	1,319	44,475
会計方針の変更による累積的影響額					△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	799	479	40	1,319	44,370
当期変動額					
剰余金の配当					△1,275
当期純損失(△)					△541
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228	△177	39	90	90
当期変動額合計	228	△177	39	90	△1,726
当期末残高	1,028	301	79	1,409	42,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,386	△256
又は税金等調整前当期純損失(△)		
減価償却費	1,329	1,551
減損損失	—	1,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△483	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38	51
固定資産撤去引当金の増減額(△は減少)	113	△73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	334	△133
受取利息及び受取配当金	△204	△142
支払利息	0	0
親会社株式売却損益(△は益)	△2,214	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	—
固定資産売却損益(△は益)	△7	△6
固定資産除却損	54	21
リース解約損	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	△447	△150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44	△534
その他	△207	△10
小計	1,200	2,091
利息及び配当金の受取額	226	201
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△696	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	8,331	2,903
有形固定資産の取得による支出	△2,021	△1,913
有形固定資産の売却による収入	23	2
有形固定資産の除却による支出	△28	△0
無形固定資産の取得による支出	△24	△173
投資有価証券の取得による支出	△10,491	△4,363
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,756	1,103
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	659	519
保険積立金の積立による支出	△59	△64
保険積立金の解約による収入	244	267
貸付金の回収による収入	22	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△786	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546	△1,173
現金及び現金同等物の期首残高	5,454	4,908
現金及び現金同等物の期末残高	4,908	3,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が161百万円増加し、繰延税金資産が56百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,106百万円は、「受取手形及び売掛金」4,041百万円、「電子記録債権」65百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資事業組合運用損」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△162百万円は、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」44百万円、「その他」△207百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,246	4,571	151	15,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,246	4,571	151	15,969
セグメント利益又は損失(△)	708	△115	97	690
セグメント資産	11,865	4,360	713	16,939
その他の項目				
減価償却費	891	410	27	1,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	240	—	1,216

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,685	4,748	152	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,685	4,748	152	17,586
セグメント利益	275	102	97	475
セグメント資産	11,409	5,016	688	17,114
その他の項目				
減価償却費	1,092	431	27	1,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	1,012	1	2,260

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,969	17,586
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	15,969	17,586

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	690	475
全社費用（注）	△11	△12
売上割引	71	79
連結財務諸表の営業利益	750	542

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,939	17,114
全社資産（注）	30,948	29,717
連結財務諸表の資産合計	47,887	46,831

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,329	1,551	—	—	1,329	1,551
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,216	2,260	1,488	393	2,704	2,654

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,866	1,704	418	961	17	15,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	合計
11,158	2	1,257	12,418

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
13,386	2,542	553	1,066	37	17,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	合計
12,391	—	270	12,662

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	1,055	—	—	—	1,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,603.69円	1,537.68円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	98.79円	△19.51円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失(△)(百万円)	2,739	△541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,739	△541
期中平均株式数(千株)	27,733	27,732

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H25.4~H26.3)		当期 (H26.4~H27.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H27.4~H28.3)		増減 (次期-当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	15,969	100.0	17,586	100.0	1,616	10.1	18,600	100.0	1,013	5.8
営業利益	750	4.7	542	3.1	△208	△27.8	1,280	6.9	737	136.0
経常利益	1,255	7.9	831	4.7	△423	△33.7	1,390	7.5	558	67.1
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,739	17.2	△541	△3.1	△3,280	-	930	5.0	1,471	-

(2) 製品別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

区分		前期 (H25.4~H26.3)		当期 (H26.04~H27.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H27.4~H28.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
製品別 売上高	減速機	11,246	70.4	12,685	72.1	1,438	12.8	13,750	73.9	1,064	8.4
	歯車	4,571	28.6	4,748	27.0	177	3.9	4,700	25.3	△48	△1.0
	不動産 賃貸	151	1.0	152	0.9	0	0.4	150	0.8	△2	△1.5
	合計	15,969	100.0	17,586	100.0	1,616	10.1	18,600	100.0	1,013	5.8
(内、 海外 売上高)	減速機	2,977	26.5	3,943	31.1	966	32.5	3,800	27.6	△143	△3.6
	歯車	125	2.7	256	5.4	130	103.9	200	4.3	△56	△21.9
	合計	3,102	19.4	4,199	23.9	1,097	35.4	4,000	21.5	△199	△4.8

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

(3) 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨)

区分	前期 (H25.4~H26.3)	当期 (H26.4~H27.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (H27.4~H28.3)	増減 (次期-当期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資額	2,704	2,654	△50	△1.9	4,350	1,695	63.9
減価償却費	1,329	1,551	221	16.7	1,700	148	9.6